

平成21年度一般会計決算概要

371億7,526万6千円の 使いみち

平成21年度一般会計の歳入の決算額は、385億3,535万7千円で、20年度比31億1,057万4千円(8.8%)の増となりました。この主な要因は、国庫支出金と市債などが増加したことによります。

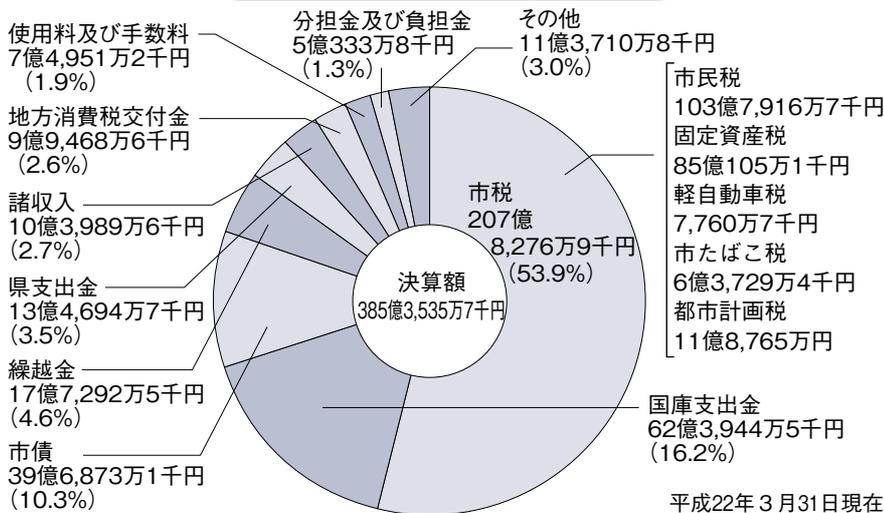
歳出の決算額は、371億7,526万6千円で、20年度比35億2,340万8千円(10.5%)の増となりました。この主な要因は、定額給付金の給付や第四・第五小学校改築事業などによります。

問／財政課 内2323 463-3179



朝霞市立朝霞第四小学校新校舎

歳入の状況



平成22年3月31日現在
人口 129,769人

市民1人当たりの市税負担額					160,152円
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	
79,982円	65,509円	598円	4,911円	9,152円	

歳入の主な状況

市税の決算額は、207億8千276万9千円で、20年度に比べ2億7千393万1千円(1.3%)の減となりました。これは、企業の業績悪化により法人市民税が減少したことなどによります。

国庫支出金の決算額は、62億3千944万5千円で、20年度に比べ29億3千964万7千円(89.1%)の増となりました。これは、定額給付金の給付に係る補助金が増加したことなどによります。

線越金の決算額は、17億7千292万5千円で、20年度に比べ7千319万5千円(4.0%)の減となりました。

歳出の主な状況

諸収入の決算額は、10億3千989万6千円で、20年度に比べ4千979万7千円(4.6%)の減となりました。これは、資源ごみ売払代金が減少したことなどによります。

民生費の決算額は、121億6千594万円で、20年度に比べ7億4千703万7千円(6.5%)の増となりました。これは、生活保護事業に係る扶助費が増加したことや子育て応援特別手当の給付などによります。

歳出のうち、第4次総合振興計画基本構想にかかわる主なもの (1万円未満切り捨て)

都市づくり	
●花と緑のまちづくり事業	3,294万円
●道路新設改良事業(改良工事6路線、舗装工事2路線、用地取得)	2億8,577万円
●北朝霞陸橋落橋防止対策工事	3,078万円
●土地区画整理組合補助金(根岸台五丁目土地区画整理組合)	1億700万円
●街路事業(緑ヶ丘通線、観音通線、駅西口富士見通線、駅東通線、岡通線の整備)	1億4,298万円
●根岸台八丁目緑地用地の借り上げ	539万円
●生け垣設置奨励補助金	100万円

生活環境づくり	
●防災対策事業(自主防災組織リーダー講習会の実施、地震ハザードマップの配布など)	3,203万円
●防犯対策の強化(防犯パトロールの推進、駐車場防犯照明設備設置の補助など)	2,740万円
●路上喫煙監視パトロールの実施	364万円
●水質調査、大気調査	1,455万円
●ダイオキシン類環境調査	507万円
●地域リサイクル活動推進補助	2,424万円
●生ごみ処理器購入補助	48万円
●プラスチック類ごみ選別の推進	5,554万円
●交通指導員の配置	4,695万円
●放置自転車対策の充実・強化	3,770万円
●消防ポンプ自動車の更新	1,342万円

社会づくり	
●高齢者バス共通カードの給付	3,496万円
●栄町高齢者交流室の設置	440万円
●栄町放課後児童クラブ保育室の定員拡充	354万円
●民間認可保育園6園にAED設置	131万円
●(仮称)ひざおり児童館の開館	2,541万円
●育み支援バーチャルセンター事業	795万円

人づくり	
●特色ある学校づくり支援(小学校低学年複数担任制、あさか・スクールサポーター、小学校理科支援員など)	4,913万円
●小学校の施設改修工事(七小の校舎屋上防水改修など)	1億4,018万円
●第四小学校改築事業(工事)	20億359万円
●第五小学校改築事業(工事)	19億6,856万円
●全国生涯学習フェスティバル出展	162万円
●広沢の池周辺の整備	2,329万円

産業づくり	
●障害者就労支援センターの設置	1,071万円
●市民農園の開設	679万円
●地場野菜の生産振興	374万円
●地産地消推進に対する補助制度の実施	30万円
●「朝霞ブランド」の推進・普及	154万円
●商店街活性化推進事業補助金制度の実施	219万円
●商店街の街路灯整備に対する補助	166万円
●起業家育成支援センターの利用促進	54万円

地域づくり	
●男女平等推進に関する諸施策の推進	209万円
●町内会、自治会等への補助	1,353万円
●市民まつりへの助成	2,100万円
●(仮称)膝折市民センター等建設事業(工事)	3億9,550万円

給付事業の引き上げなど	
●父子手当制度の創設	200万円
●妊婦一般健康診査の拡充	9,038万円

総務費の決算額は、44億2千409万4千円で、20年度に比べ2億3千338万4千円(5.6%)の増となりました。これは、(仮称)膝折市民センター等建設事業に係る工事費が増加したことなどによりです。

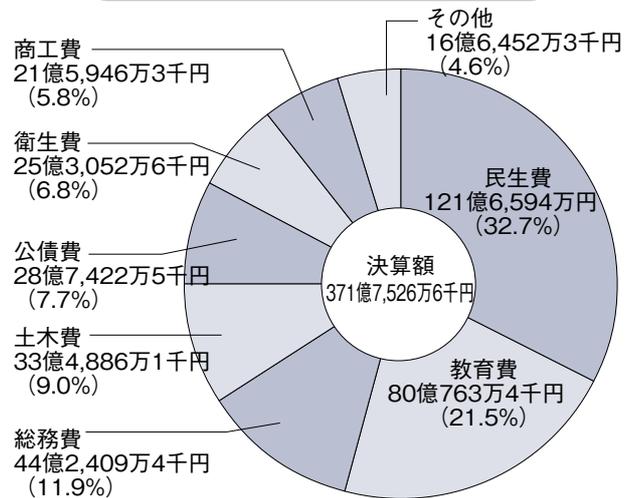
土木費の決算額は、33億4千886万1千円で、20年度に比べ3億2千83万8千円(8.7%)の減となりました。これは、下水道事業特別会計への繰出金が減少したことなどによりです。

公債費の決算額は、28億7千422万5千円で、20年度に比

べ5千212万5千円(1.8%)の増となりました。

衛生費の決算額は、25億3千52万6千円で、20年度に比べ2億981万3千円(7.7%)の減となりました。これは、プラスチック類選別ライン設置工事が20年度に終了したことなどによりです。

歳出の状況



市民1人当たりに使われたお金 286,473円							
民生費	教育費	総務費	土木費	公債費	衛生費	商工費	その他
93,751円	61,707円	34,092円	25,806円	22,149円	19,500円	16,641円	12,827円

特別会計決算額

会計名	歳入決算額	対前年比%	歳出決算額	対前年比%
国民健康保険	111億4,694万8千円	104.0	107億5,844万8千円	106.5
下水道事業	16億2,191万7千円	91.4	15億9,875万3千円	95.7
老人保健	6,960万8千円	8.4	5,715万5千円	7.4
介護保険	39億4,607万6千円	103.3	37億9,886万8千円	104.5
後期高齢者療	8億3,759万4千円	113.4	8億375万5千円	115.8

*パーセント表記のものについては、小数点以下第2位を四捨五入しています。

市民サービスの経費はどれくらい？

いくつか例を挙げてみました



小学生
1人当たり1年間
9万 1,521 円

小学校費（学校建設費を除く）の決算額（6億7,890万1千円）を学校基本調査人数（7,418人）で割りました。



保育園児
1人当たり1年間
135万 5,543 円

保育園の運営経費（14億6,861万8千円）を年間延べ入園児童者数（1万3,001人）で割り、その額をもとに年間の経費を計算しました。

※保育士の人件費が含まれているため、小・中学生1人当たり1年間にかかる経費よりも金額が大きくなっています（小・中学校の先生にかかる人件費は県が負担しています）。



中学生
1人当たり1年間
13万 1,747 円

中学校費の決算額（4億3,357万9千円）を学校基本調査人数（3,291人）で割りました。



放置自転車撤去
1台当たり
1万 5,630 円

放置自転車撤去費用（3,657万4千円）を年間撤去台数（2,340台）で割りました。



児童生徒の学校給食
1人当たり1年間
9万 926 円

学校給食費の決算額（9億7,372万4千円）を学校給食基本調査人数（10,709人）で割りました。



ごみ処理
1人当たり
1万 1,252 円

清掃費（し尿処理経費除く）の決算額（14億6,021万2千円）を人口（12万9,769人）で割りました。



図書館図書購入の
1人当たり1年間
253 円

図書館図書購入の決算額（3,281万4千円）を人口（12万9,769人）で割りました。



道路改良
1メートル当たり
13万 5,193 円

道路改良の経費（7,638万4千円）を整備延長（565.0m）で割りました。



公債費
1人当たり
2万 7,427 円

公債費（水道事業以外の特別会計を含む）の決算額（35億5,913万6千円）を人口（12万9,769人）で割りました。
※公債費とは、借入金の返済経費をいいます。



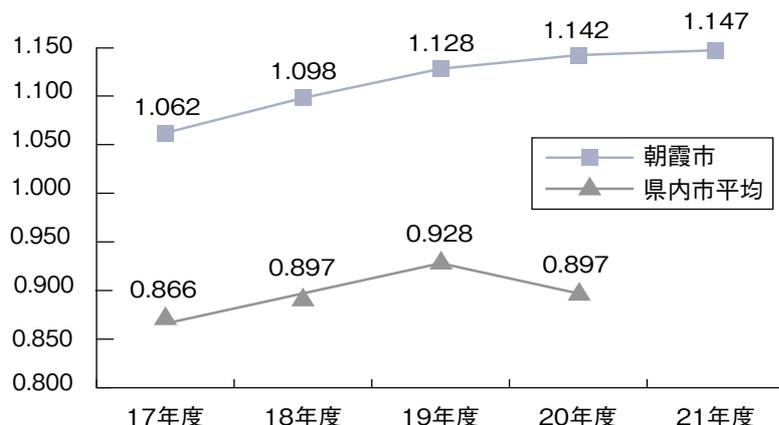
歩道整備
1メートル当たり
39万 2,070 円

歩道整備の経費（1億1,174万円）を整備延長（285.0m）で割りました。

<平成21年度 決算に基づく指標>

財政力指数

1.147

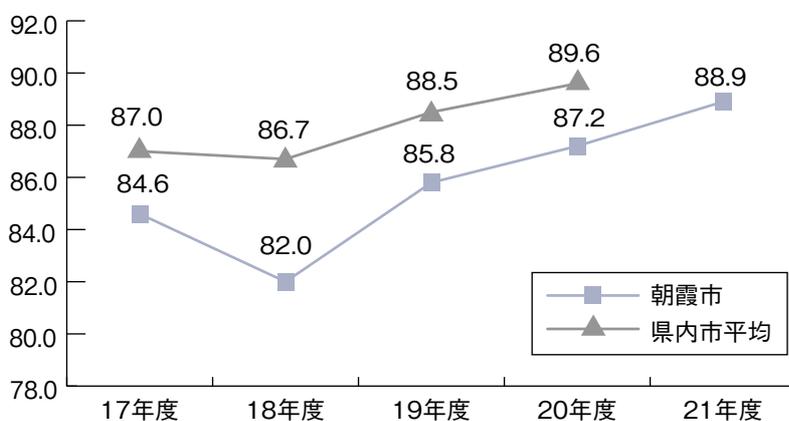


財政力指数は、標準的な行政活動を行うのにどれだけ自力で財源を調達できるかを表した指標です。

〔参考〕平成20年度は、財政力指数の高い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中3番目でした。

経常収支比率

88.9%



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費や扶助費（社会福祉のために支出されるお金）などの経常的な経費に、地方税などの経常的一般財源がどの程度充当されているかをみる指標です。

〔参考〕平成20年度は、経常収支比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中9番目でした。

健全化判断比率

実質赤字比率 「 - 」 (12.21%)

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（一般財源の標準規模）に対する比率です。

連結実質赤字比率 「 - 」 (17.21%)

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率です。

実質公債費比率 4.1% (25.0%)

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の償還金等の標準財政規模に対する比率です。

将来負担比率 49.1% (350.0%)

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の早期の健全化を図るために定められたあらたな指標です。

〔参考〕（ ）内の数値は朝霞市の早期健全化基準を表しています。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」と表記しています。

